

2023年度（令和5年度）文部科学省概算
要求に対する情報関係補助金予算の要望

本協会では、令和5年度における文部科学省概算要求に向けて、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省私学助成課に以下の要望を行いました。

教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

公益社団法人 私立大学情報教育協会

「教育未来創造会議」の第1次提言では、イノベーションに向けた文理横断による総合知の創出を図るための教育の推進、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換が掲げられています。

文部科学省においても、2040年のグランドデザインの実現に向け、デジタル環境を大胆に取り入れることにより、学修者本位の教育実現への取組みと、ポストコロナ時代の学びの質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出の実現に向け、その成果の普及を図る支援を展開されており、大学教育のDXが浸透しつつあります。

このような中で、様々な分野で答えの定まらない課題に問題の本質を捉える訓練が国・社会から要請されています。授業価値を最大化するためには、限られた教室での学びから、時間・場所の制約を受けない仮想空間で、国内外の大学生や企業、地域社会の有識者とオープンに意見交流・議論する課題探求型学修の実現が不可欠で、その普及・充実が急がれており、国の補助事業による財政支援が喫緊の課題となっています。

本協会がこの度実施した教育改革実現のための情報環境整備調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「分野を横断した学びの実現」などの達成度が5割程度と遅れており、ICTを活用した取組みが焦眉の課題となっています。

については、私立大学・短期大学の教育革新に向けた強い意欲を受けとめていただき、令和5年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算拡大に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

※ 補助事業別の補助希望額は下表の通りで、大学・短期大学834校の内、回答のあった情報環境整備を計画している252校を集計した結果、2023年度（令和5年度）は85億円、2024年度は75億円、2025年度は65億円、2026年度は46億円となっています。また、情報環境を整備することで目指す教育効果の達成度（回答校の中央値）は、①遠隔授業システムを用いて学修機会の確保、学修内容の理解度向上が70%、②事前・事後学修の学修時間の増加と知識定着・理解度向上が65%、③教員と学生間のコミュニケーションと主体的学修の促進が60%、④反転授業・eラーニングの普及による知識・技能の定着が53%、⑤アクティブ・ラーニング、PBL、TBLを充実に課題探求力の向上が50%、⑥双方向授業による学修意欲の向上が60%、⑦地域社会や産業界と連携した授業で課題解決力と実践力の向上が50%、⑧グループ学修を通じて主体性・多様性・協働性の向上を図るが50%、⑨分野を横断した学びを通じて、知識の組合せ、発想力・構想力の向上を図るが50%、⑩海外大学との遠隔授業などを通じてグローバル化対応能力の向上を図るが50%と計画されており、4年度間に亘って教育効果の達成度を5割から8割を目指しています。

補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画の補助事業別集計

(単位：百万円)

補助事業	2023年度				2024年度				2025年度				2026年度			
	校数	計画数	事業費	補助希望額	校数	計画数	事業費	補助希望額	校数	計画数	事業費	補助希望額	校数	計画数	事業費	補助希望額
私立大学等研究設備整備費等補助金「教育基盤設備」	75	108	3,601	1,801	57	74	3,021	1,511	45	55	2,838	1,419	24	30	1,773	887
私立大学等の教育研究装置・施設整備費補助「ICT活用推進事業」	146	312	13,439	6,720	133	241	12,172	6,086	103	205	10,321	5,161	84	158	7,497	3,749
合 計	221	420	17,040	8,520	190	315	15,193	7,597	148	260	13,159	6,580	108	188	9,270	4,635